

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高	(百万円)	64,338	74,523	88,378
経常利益	(百万円)	9,883	12,564	13,910
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,797	7,076	8,619
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,516	10,589	20,564
純資産額	(百万円)	84,598	94,384	87,621
総資産額	(百万円)	130,763	135,327	134,503
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	61.05	74.53	90.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	55.70	67.98	82.80
自己資本比率	(%)	58.6	63.2	59.5

回次		第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.34	30.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き緩やかな回復基調にて推移しました。中国やアジアの新興国は減速感を伴いつつも一定の成長を維持しました。米国は個人消費に支えられ引き続き堅調に推移し、長期低迷が続いた欧州も緩やかな回復傾向を維持しています。一方、国内においては消費増税後の反動は払拭できないものの、輸出需要と円高是正の定着を背景に生産、投資に改善の兆しが見られる等回復基調を維持しました。

当社グループにおいても海外需要が総じて堅調に推移するとともに国内も回復傾向を維持しました。売上高は為替換算による影響もありますが、現地通貨ベースでも海外の一部地域を除き前年同期と比較して増加しました。主要ユーザーである自動車産業、航空機産業向けの実需に加え流通在庫の動きも見られ、主力のタップを筆頭に主要製品全般にわたり売上が増加しました。海外売上高比率は為替変動による換算の影響もあり54.3%（前年同期は53.8%）と増加しました。営業利益は、主力製品のタップ等の売上高の増加による日本セグメントでの改善に加え、為替に起因する輸出採算性の向上や換算の影響もあり前年同期と比較して増加しました。なお、為替差益計上額の減少により経常利益の増加率は営業利益の増加率に比し低くなっております。

以上の結果、売上高は745億2千3百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は127億3千1百万円（前年同期比42.3%増）、経常利益は125億6千4百万円（前年同期比27.1%増）、四半期純利益は70億7千6百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高は463億7千2百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は67億3千9百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

主要ユーザーである自動車関連産業の生産回復による国内需要と好調な輸出需要により市況は総じて堅調に推移しました。需要の増加は主力製品のタップをはじめ主要製品全般にわたり、加えて円高是正の定着による輸出採算性の改善効果もあり売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

米州

売上高は134億 6 千 5 百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は13億 8 千 7 百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

主要市場の北米では、自動車関連産業、航空機産業等の主要ユーザーでの生産増を受け市況は堅調に推移しました。一方、ブラジルでは自動車産業の生産減による市況の低迷を受け業績も低下しました。米州セグメント全体では、主要市場の北米での主力製品のトップ、超硬ドリルの売上高増加による業績向上に加えて為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

欧州

売上高は75億 9 百万円（前年同期比31.1%増）、営業利益は 8 億 9 千 7 百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

長期低迷が続いた欧州ではドイツ、ベルギー等の主要国での市況が回復を維持するとともにイタリアでも改善が続く等全体として回復感が定着しつつあります。相対的にシェアの低い当セグメントでは営業力の強化に注力しており、当期はトップの新製品の拡販を柱にした営業施策に取り組んでいます。この結果、主力のトップ、超硬ドリル等の需要の増加に加えて為替換算の影響もあり売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

アジア

売上高は203億 4 千 4 百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は38億 7 千 1 百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

業績は地域的に強弱のある状況が続いています。韓国、台湾、シンガポールでは市況は回復基調を維持し、主力製品のトップを主体にした売上の増加により業績は改善しました。一方、中国では最大ユーザーである自動車産業向けには安定した需要は得ていますが、市場変化の激しい電子部品向けの苦戦が続き、売上高は伸び悩み傾向が続きました。また、タイでは市況に一部回復の兆しはありますが政情不安による低迷が続き、業績の回復には至っていません。アジアセグメント全体では、相対的に規模の大きい韓国での業績回復に加えて為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金等が減少しましたが、受取手形及び売掛金、仕掛品等が増加したことにより、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）と比較して8億2千4百万円増加し、1,353億2千7百万円となりました。

一方、負債は1年内返済予定の長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して59億3千8百万円減少し、409億4千3百万円となりました。

また、純資産は為替換算調整勘定、四半期純利益の計上による利益剰余金等の増加により、前期末と比較して67億6千3百万円増加し、943億8千4百万円となりました。なお、平成26年7月に実施した自己株式の消却により、自己株式が36億3千5百万円、資本剰余金が21億4千6百万円、利益剰余金が14億8千9百万円それぞれ減少しております。この結果、自己資本比率は63.2%（前期末は59.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億4千1百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,955,226	95,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	95,955,226	95,955,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月31日	3,000,000	95,955,226		10,404		12,051

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,996,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,838,700	948,387	
単元未満株式	普通株式 120,226		
発行済株式総数	98,955,226		
総株主の議決権		948,387	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。
2. 当第3四半期会計期間において自己株式の消却を実施したことにより、当第3四半期会計期間末現在の発行済株式数は95,955,226株となっております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	3,996,300		3,996,300	4.04
計		3,996,300		3,996,300	4.04

- (注) 当第3四半期会計期間において自己株式の消却を実施したことにより、当第3四半期会計期間末現在の自己株式総数は996,962株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.04%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,876	21,319
受取手形及び売掛金	² 19,251	² 20,181
有価証券	1	0
商品及び製品	15,755	15,444
仕掛品	4,055	4,771
原材料及び貯蔵品	5,811	5,858
その他	3,677	4,709
貸倒引当金	191	200
流動資産合計	72,237	72,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,416	15,649
機械装置及び運搬具(純額)	21,433	21,137
土地	12,983	13,298
その他(純額)	2,634	3,480
有形固定資産合計	52,467	53,565
無形固定資産		
のれん	251	207
その他	1,458	1,193
無形固定資産合計	1,709	1,400
投資その他の資産		
投資有価証券	5,629	5,967
その他	2,736	2,629
貸倒引当金	277	321
投資その他の資産合計	8,088	8,276
固定資産合計	62,266	63,241
資産合計	134,503	135,327
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,701	² 3,787
短期借入金	2,982	2,850
1年内返済予定の長期借入金	10,058	4,728
未払法人税等	2,020	2,675
賞与引当金	195	1,289
役員賞与引当金	336	341
その他	8,176	6,112
流動負債合計	27,470	21,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	1,023	671
退職給付引当金	296	369
役員退職慰労引当金	54	42
その他	3,037	3,076
固定負債合計	19,411	19,159
負債合計	46,881	40,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,197	12,051
利益剰余金	61,565	63,797
自己株式	4,837	1,208
株主資本合計	81,330	85,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,727	1,708
為替換算調整勘定	3,033	1,225
その他の包括利益累計額合計	1,305	482
少数株主持分	7,596	8,856
純資産合計	87,621	94,384
負債純資産合計	134,503	135,327

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
売上高	64,338	74,523
売上原価	38,652	43,245
売上総利益	25,686	31,278
販売費及び一般管理費	16,742	18,546
営業利益	8,944	12,731
営業外収益		
受取利息	110	134
受取配当金	59	64
為替差益	1,173	137
その他	437	504
営業外収益合計	1,780	841
営業外費用		
支払利息	267	205
売上割引	398	471
その他	176	331
営業外費用合計	841	1,008
経常利益	9,883	12,564
特別利益		
固定資産売却益	87	-
その他	0	-
特別利益合計	88	-
特別損失		
会員権評価損	6	7
関係会社出資金評価損	-	95
関係会社整理損	-	31
その他	0	-
特別損失合計	6	133
税金等調整前四半期純利益	9,965	12,430
法人税、住民税及び事業税	3,003	4,571
法人税等調整額	94	290
法人税等合計	3,097	4,280
少数株主損益調整前四半期純利益	6,867	8,149
少数株主利益	1,070	1,072
四半期純利益	5,797	7,076

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,867	8,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	888	18
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	8,755	2,455
持分法適用会社に対する持分相当額	5	2
その他の包括利益合計	9,648	2,439
四半期包括利益	16,516	10,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,328	8,865
少数株主に係る四半期包括利益	2,187	1,724

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	66百万円	45百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	83百万円	92百万円
支払手形	29百万円	46百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
減価償却費	4,938百万円	5,111百万円
のれんの償却額	74百万円	67百万円
負ののれんの償却額	65百万円	13百万円

(注)のれんの四半期連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月23日 定時株主総会	普通株式	1,234	13	平成24年11月30日	平成25年2月25日	利益剰余金
平成25年7月9日 取締役会	普通株式	949	10	平成25年5月31日	平成25年7月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月22日 定時株主総会	普通株式	1,899	20	平成25年11月30日	平成26年2月24日	利益剰余金
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	1,329	14	平成26年5月31日	平成26年7月28日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成26年7月10日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月31日に自己株式3,000,000株の消却を実施しております。この結果、自己株式が3,635百万円減少し、資本剰余金が2,146百万円、利益剰余金が1,489百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,419	11,796	5,712	16,409	64,338	-	64,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,116	130	17	951	11,215	11,215	-
計	40,535	11,927	5,730	17,361	75,554	11,215	64,338
セグメント利益	4,682	1,138	579	3,155	9,555	611	8,944

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,591	13,342	7,482	19,107	74,523	-	74,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,781	123	27	1,236	13,168	13,168	-
計	46,372	13,465	7,509	20,344	87,692	13,168	74,523
セグメント利益	6,739	1,387	897	3,871	12,895	163	12,731

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円05銭	74円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,797	7,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,797	7,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,964	94,959
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円70銭	67円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9,129	9,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第102期(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)中間配当について、次のとおり取締役会において決議しました。

決議年月日	平成26年7月10日
配当金の総額	1,329百万円
1株当たり配当額	14円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。